

平成28年度

財 務 諸 表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,716,538,677	
減価償却累計額	△ 2,073,427,270	3,643,111,407
構築物	573,824,048	
減価償却累計額	△ 399,674,115	174,149,933
機械装置	8,145,925	
減価償却累計額	△ 5,648,488	2,497,437
工具器具備品	456,964,690	
減価償却累計額	△ 263,136,639	193,828,051
図書		691,360,059
美術品・收藏品		113,229,210
車両運搬具	9,091,647	
減価償却累計額	△ 6,937,424	2,154,223
有形固定資産合計		7,839,530,320

2 無形固定資産

特許権		1,615,553
ソフトウェア		15,577,016
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		153,320
無形固定資産合計		17,434,389

3 投資その他の資産

その他投資その他の資産		21,590
投資その他の資産合計		21,590

固定資産合計 7,856,986,299

II 流動資産

現金及び預金	342,268,825	
未収学生納付金収入	167,900	
未収入金	5,394,007	
たな卸資産	118,492	
立替金	175,740	
流動資産合計		348,124,964

資産合計 8,205,111,263

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	313,068,108	
知的財産権仮勘定見返運営費交付金等	153,320	
資産見返寄附金	9,459,938	
資産見返物品受贈額	712,711,746	1,035,393,112

その他固定負債 101,700

固定負債合計 1,035,494,812

II 流動負債

運営費交付金債務	87,600
寄附金債務	5,237,771
未払金	170,641,804
未払費用	1,641,015
未払消費税等	807,000
前受金	2,689,660
預り科学研究費補助金等	10,409,846
預り金	7,865,340

流動負債合計 199,380,036

負債合計

1,234,874,848

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,459,000,000

資本金合計 8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 487,582,598

損益外減価償却累計額(△) △ 2,126,197,093

資本剰余金合計 △ 1,638,614,495

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 5,192,393

目的積立金 78,393,671

当期末処分利益 66,264,846

(うち当期総利益 66,264,846)

利益剰余金合計 149,850,910

純資産合計

6,970,236,415

負債純資産合計

8,205,111,263

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	291,437,002	
研究経費	88,088,410	
教育研究支援経費	76,357,414	
受託研究費	4,273,586	
受託事業費	9,774,800	
役員人件費	17,623,304	
教員人件費	832,491,917	
職員人件費	217,578,875	1,537,625,308

一般管理費 170,676,082

財務費用 8,638

経常費用合計 1,708,310,028

経常収益

運営費交付金収益 1,058,601,882

授業料収益

授業料収益	470,774,583	
授業料収益(認定看護管理者教育課程)	2,970,000	473,744,583

入学金収益 71,515,200

検定料収益 14,795,000

受託研究等収益

国又は地方公共団体(受託)	3,116,419	
国又は地方公共団体以外(受託)	1,529,638	4,646,057

受託事業等収益

国又は地方公共団体	6,999,800	6,999,800
-----------	-----------	-----------

寄附金収益 881,212

補助金等収益 3,186,190

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	41,187,698		
資産見返寄附金戻入	912,167		
資産見返物品受贈額戻入	19,363,980	61,463,845	
財務収益		7,517	
雑益			
財産貸付料収益	44,297,941		
講習料収入	3,167,000		
科学研究費補助金等間接経費収入	6,525,300		
特許権等収入	4,480		
手数料収入	765,040		
物品等売払収入	94,144		
物品受贈益	620,568		
その他雑益	6,834,422	62,308,895	
経常収益合計			1,758,150,181
経常利益			49,840,153
当期純利益			49,840,153
目的積立金取崩額			16,424,693
当期総利益			66,264,846

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 378,369,146
人件費支出	△ 1,093,011,554
その他の業務支出	△ 151,851,262
運営費交付金収入	1,058,681,000
授業料収入	491,423,325
入学金収入	71,515,200
検定料収入	14,795,000
講習料収入	3,167,000
受託研究等収入	4,484,407
受託事業等収入	6,260,574
補助金収入	1,004,190
寄附金収入	100,000
預り科学研究費補助金収支差額	3,311,905
その他の預り金収支差額	△ 602,201
その他の収入	58,359,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>89,267,760</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 71,166,579
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 2,478,780</u>
小計	△ 73,645,359
利息及び配当金の受取額	<u>7,517</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,637,842</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 2,055,402</u>
小計	△ 2,055,402
利息の支払額	<u>△ 8,638</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,064,040</u>

IV 資金増加額（又は減少額）

V 資金期首残高	328,702,947
VI 資金期末残高	<u><u>342,268,825</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		66,264,846
当期総利益	66,264,846	
II 利益処分類		
積立金		0
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	66,264,846	66,264,846

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,537,625,308	
一般管理費	170,676,082	
財務費用	<u>8,638</u>	<u>1,708,310,028</u>

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 473,744,583	
入学金収益	△ 71,515,200	
検定料収益	△ 14,795,000	
受託研究等収益	△ 4,646,057	
受託事業等収益	△ 6,999,800	
寄附金収益	△ 881,212	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 37,004,757	
資産見返寄附金戻入	△ 912,167	
財務収益	△ 7,517	
雑益	<u>△ 55,163,027</u>	<u>△ 665,669,320</u>

業務費用合計

1,042,640,708

II 損益外減価償却相当額

223,334,429

III 引当外賞与増加見積額

1,403,107

IV 引当外退職給付増加見積額

5,233,718

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

4,318,495

4,318,495

VI 行政サービス実施コスト

1,276,930,457

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～47年

構 築 物 5年～51年

工具器具備品 2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は483,143,550円であり、賞与の見積額は62,175,360円です。(青森県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	342,268,825円
資金期末残高	342,268,825円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	547,400円
図書	717,814円
備品物品(費用)	620,568円
合計	1,885,782円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森県からの派遣職員に係る1,879,504円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額 (注1)
(1) 現金及び預金	342,268,825	342,268,825	—
(2) 未払金	(170,641,804)	(170,641,804)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
					当期償却額	累計償却額	当期損益内	累計損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,626,562,662	22,187,867	-	5,648,750,529	2,053,434,331	198,237,817	-	3,595,316,198	
	工具器具備品	128,596,769	30,186,000	-	158,782,769	68,323,485	24,009,442	-	90,459,284	
	車両運搬具	6,510,000	-	-	6,510,000	4,439,277	1,087,170	-	2,070,723	
	計	5,761,669,431	52,373,867	-	5,814,043,298	2,126,197,093	223,334,429	-	3,687,846,205	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	57,206,639	10,581,509	-	67,788,148	19,992,939	4,982,163	-	47,795,209	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	399,674,115	19,345,758	-	174,149,933	
	機械装置	7,389,925	756,000	-	8,145,925	5,648,488	387,260	-	2,497,437	
	工具器具備品	302,382,346	19,436,708	23,617,133	298,181,921	194,813,154	32,375,107	-	103,368,767	(注)
	図 書	675,629,842	15,998,478	268,261	691,360,059	-	-	-	691,360,059	(注)
	車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	2,498,147	43,837	-	83,500	
	計	1,618,994,447	46,772,695	23,885,394	1,641,881,748	622,626,843	57,134,125	-	1,019,254,905	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	建設仮勘定	-	22,306,320	22,306,320	-	-	-	-	-	
	計	3,132,429,210	22,306,320	22,306,320	3,132,429,210	-	-	-	3,132,429,210	
有形固定資産 合 計	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	建 物	5,683,769,301	32,769,376	-	5,716,538,677	2,073,427,270	203,219,980	-	3,643,111,407	
	構 築 物	573,824,048	-	-	573,824,048	399,674,115	19,345,758	-	174,149,933	
	機械装置	7,389,925	756,000	-	8,145,925	5,648,488	387,260	-	2,497,437	
	工具器具備品	430,959,115	49,622,708	23,617,133	456,964,690	263,136,639	56,384,549	-	193,828,051	
	図 書	675,629,842	15,998,478	268,261	691,360,059	-	-	-	691,360,059	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	車両運搬具	9,091,647	-	-	9,091,647	6,937,424	1,131,007	-	2,154,223	
	建設仮勘定	-	22,306,320	22,306,320	-	-	-	-	-	
	計	10,513,093,088	121,452,882	46,191,714	10,588,354,256	2,748,823,936	280,468,554	-	7,839,530,320	
無形固定資産	特許権	2,486,682	-	-	2,486,682	871,129	310,832	-	1,615,553	
	ソフトウェア	34,566,270	1,969,920	-	36,536,190	20,959,174	5,383,488	-	15,577,016	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	828,677	297,050	972,407	153,320	-	-	-	153,320	
	計	37,970,129	2,266,970	972,407	39,264,692	21,830,303	5,694,320	-	17,434,389	
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他投資その他の資産	21,590	-	-	21,590	-	-	-	21,590	
計	21,590	-	-	21,590	-	-	-	21,590		

(注) 当期増加額には以下の現物番附が含まれています。

工具器具備品 547,400 円
図 書 717,814 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	744,200	125,778	751,486	-	118,492	切手
計	-	744,200	125,778	751,486	-	118,492	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
	計	8,459,000,000	-	-	8,459,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
	寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
	目的積立金	321,891,021	52,373,867	-	374,264,888	資産の取得
	計	435,208,731	52,373,867	-	487,582,598	
	損益外減価償却累計額	1,902,862,664	223,334,429	-	2,126,197,093	
差引計	△1,467,653,933	△170,960,562	-	△1,638,614,495		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	-	-	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	67,696,666	79,495,565	68,798,560	78,393,671	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	67,696,666	79,495,565	68,798,560	78,393,671	(注1) (注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	5,192,393	-	-	5,192,393	
合 計	72,889,059	79,495,565	68,798,560	83,586,064	

(注1) 当期増加額は、平成27年度の利益の処分に伴って計上したものです。

(注2) 当期減少額は、「②目的積立金の取崩しの明細」を参照してください。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩	16,424,693	生物顕微鏡更新、C棟東側外壁タイル補修工事、環境制御装置、防災システム更新工事
計	16,424,693	
そ の 他	52,373,867	高速液体クロマトグラフ更新、心電計、環境制御装置、防災システム更新工事
計	52,373,867	
合 計	68,798,560	

(注) その他は資本剰余金への振替額です。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	8,482	-	8,482	-	-	8,482	-
平成28年度	-	1,058,681,000	1,058,593,400	-	-	1,058,593,400	87,600
合計	8,482	1,058,681,000	1,058,601,882	-	-	1,058,601,882	87,600

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務区分	27年度交付分	28年度交付分	合 計
期間進行基準	-	961,315,000	961,315,000
費用進行基準	8,482	97,278,400	97,286,882
合 計	8,482	1,058,593,400	1,058,601,882

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	その他	
平成28年度青森県被災者交流総合支援費補助金	54,190	-	-	-	-	54,190	-	
平成28年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」	3,132,000	-	-	-	-	3,132,000	-	
合 計	3,186,190	-	-	-	-	3,186,190	-	

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(役員)

(単位：円、人)

	支給額			支給人数		
	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計
報酬等	14,851,364	1,062,050	15,913,414	4	3	7
退職給付	-	-	-	-	-	-

(教職員)

(単位：円、人)

	支給額			支給人数		
	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計
給与	787,503,387	81,938,231	869,441,618	122	59	181
退職給付	51,147,377	307,753	51,455,130	10	2	12

(合計)

(単位：円、人)

	支給額			支給人数		
	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計
報酬又は給与	802,354,751	83,000,281	885,355,032	126	62	188
退職給付	51,147,377	307,753	51,455,130	10	2	12

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には法定福利費を含んでおりません。また、受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	33,341,755	
	備品費	17,558,381	
	印刷製本費	5,807,464	
	水道光熱費	31,032,347	
	旅費交通費	15,819,373	
	通信運搬費	2,470,259	
	賃借料	19,574,650	
	修繕費	8,506,388	
	損害保険料	687,798	
	広告宣伝費	2,116,800	
	行事費	1,688,997	
	諸会費	72,000	
	会議費	38,520	
	報酬・委託・手数料	83,690,055	
	奨学費	31,020,000	
	減価償却費	37,037,057	
	雑費	975,158	291,437,002
2. 研究経費			
	消耗品費	30,821,203	
	備品費	4,605,130	
	印刷製本費	527,700	
	水道光熱費	6,917,967	
	旅費交通費	14,704,081	
	通信運搬費	627,527	
	賃借料	1,881,343	
	保守費	44,712	
	修繕費	1,386,151	
	損害保険料	153,618	
	諸会費	5,418,439	
	報酬・委託・手数料	16,046,468	
	減価償却費	3,977,323	
	雑費	976,748	88,088,410
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	35,944,033	
	備品費	785,736	
	印刷製本費	2,744,856	
	図書費	268,261	
	水道光熱費	2,908,824	
	旅費交通費	3,930,397	
	通信運搬費	832,890	
	賃借料	10,031,149	
	修繕費	3,940,179	
	損害保険料	57,827	
	広告宣伝費	29,419	
	諸会費	587,720	
	会議費	15,354	
	報酬・委託・手数料	7,615,602	
	租税公課	993,966	
	減価償却費	5,219,362	
	雑費	451,839	76,357,414

4. 受託研究費				4,273,586
5. 受託事業費				9,774,800
6. 役員人件費				
	報酬		12,225,050	
	賞与		3,688,364	
	法定福利費		<u>1,709,890</u>	17,623,304
7. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	493,318,527		
	賞与	157,883,720		
	退職給付費用	50,231,894		
	法定福利費	<u>99,021,455</u>	800,455,596	
非常勤教員給与				
	給料	30,202,768		
	法定福利費	<u>1,833,553</u>	<u>32,036,321</u>	832,491,917
8. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	106,710,426		
	賞与	29,590,714		
	退職給付費用	915,483		
	法定福利費	<u>20,447,658</u>	157,664,281	
非常勤職員給与				
	給料	51,585,901		
	賞与	149,562		
	退職給付費用	307,753		
	法定福利費	<u>7,871,378</u>	<u>59,914,594</u>	217,578,875
9. 一般管理費				
	消耗品費		9,421,658	
	備品費		1,371,060	
	印刷製本費		631,535	
	水道光熱費		23,996,331	
	旅費交通費		4,063,993	
	通信運搬費		2,967,203	
	賃借料		21,256,091	
	車両燃料費		332,834	
	福利厚生費		1,141,520	
	保守費		6,480	
	修繕費		11,112,069	
	損害保険料		2,167,127	
	諸会費		2,203,741	
	交際費		21,366	
	報酬・委託・手数料		67,173,347	
	租税公課		5,572,250	
	減価償却費		16,594,703	
	雑費		<u>642,774</u>	
				<u>170,676,082</u>
				<u><u>1,708,301,390</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入 (円)	件数 (件)	摘 要
全 学	100,000	1	
合 計	100,000	1	

(注) 上記のほか、以下の現物寄附があります。

工具器具備品	547,400 円
図書	717,814 円
備品物品 (費用)	620,568 円

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
全 学	-	5,391,190	4,646,057	745,133	-
合 計	-	5,391,190	4,646,057	745,133	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
全 学	-	6,999,800	6,999,800	-	-
合 計	-	6,999,800	6,999,800	-	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
若手研究 (B)	(1,800,000) 540,000	3	
基盤研究 (B)	(4,346,000) 1,303,800	5	
基盤研究 (C)	(13,105,000) 3,931,500	20	
挑戦的萌芽研究	(2,500,000) 750,000	4	
厚生労働省循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(500,000) -	1	
合 計	(22,251,000) 6,525,300	33	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高 (円)	摘 要
青森銀行	340,689,008	普通預金
ゆうちょ銀行	1,579,817	普通預金
合 計	342,268,825	

未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高 (円)	摘 要
株式会社シバタ医理科青森営業所	28,620,867	
株式会社電路施設社	21,877,560	
東北化学薬品株式会社青森支店	21,129,876	
太平ビルサービス株式会社	6,523,710	
株式会社大坂組	5,824,224	
青森県漁業協同組合連合会	5,728,320	
退職金	5,450,286	
株式会社鹿内組	5,220,000	
有限会社メディカルトライシステム	4,900,014	
株式会社紀伊國屋書店弘前営業所	3,858,643	
東北電力青森営業所	3,311,578	
有限会社東北ビル総合管理	3,267,360	
ネットワンシステムズ株式会社	3,214,788	
その他	51,714,578	
合 計	170,641,804	